

ロビンソン(ROBINSn)

2018/12期1Q(1-3月)は新規出店により増収、5年間で1,500億THBの設備投資を計画

タイ | 百貨店 | 業績フォロー

BLOOMBERG ROBINS:TB | REUTERS ROBINS.BK

- 2018/12期1Q(1-3月)は、売上収益が前年同期比4.9%増の76.41億THB、税引前利益が同6.9%増の9.64億THB、純利益は同7.3%増の7.62億THBとなった。
- 3店舗のオープンにより店舗販売が伸びたほか、賃貸収入も好調を維持。粗利益率も25.5%と前年同期の25.3%から改善した。
- 同社の2022/12期までの中期計画では、5年間で1,500億THBの設備投資を計画しており、ショッピングモールの出店を年あたり2-3件、不動産物件のリノベーションを年あたり3-4件行っていく予定。

What is the news?

2018/12期1Q(1-3月)は、売上収益が前年同期比4.9%増の76.41億THB、税引前利益が同6.9%増の9.64億THB、純利益は同7.3%増の7.62億THBとなった。新たに3店舗をオープンしたことにより店舗販売が伸びたほか、賃貸収入も好調を維持した。利益率の高い商品カテゴリーの売上構成比が高まったことで、粗利益率が25.5%と前年同期の25.3%から改善した。新規出店に伴い、販売費・一般管理費は同6.8%増の19.46億THBと増加した。また、持分法適用会社からの投資収益も同11.0%減の1.31億THBと減少したものの、乗り越え増益を確保した。

売上収益の内訳は以下の通り。商品販売売上高が同3.8%増の65.12億THBだった。顧客の消費意欲が緩やかに改善したほか、昨年オープンした3つの店舗も寄与。2月にウボンラーチャターニーの1店舗を閉鎖した影響を乗り越えた。投資収益は同11.7%増の8.93億THBだった。ライフスタイルセンターでのレンタルスペースからの賃料収入が堅調で、リニューアル後に全面再開した施設を含め、既存のライフスタイルセンターが堅調に推移。また、去年オープンした2つの新しいライフスタイルセンターも収益を押し上げた。平均利用率は99%を維持した。その他売上収益は同10.4%増の2.36億THBとなった。また、持分法適用会社からの投資収益の内訳は、家電小売店のPower Buyからの投資利益が3,700万THB、スポーツ用品小売店のSuper Sportsからの投資収益が9,400万THBであった。

How do we view this?

同社の2022/12期までの中期計画では、5年間で1,500億THBの設備投資を計画しており、ショッピングモールの出店を年あたり2-3件、不動産物件のリノベーションを年あたり3-4件行っていく予定。2018/12期も、設備投資に300-350億THBを支出する計画で、新規出店やCRM(顧客関係管理)データの活用など行う。2018/12通期の市場予想は、売上収益が前期比7.6%増の279.73億THB、当期利益が同13.9%増の31.21億THBである。

業績推移

※参考レート 1THB=3.34円

事業年度	2015/12	2016/12	2017/12	2018/12F	2019/12F
売上収益(百万THB)	25,185	26,077	25,988	27,973	30,512
当期利益(百万THB)	2,153	2,815	2,741	3,121	3,501
EPS(THB)	1.94	2.53	2.47	2.80	3.16
PER(倍)	31.44	24.11	24.70	21.79	19.30
BPS(THB)	12.12	13.65	14.84	16.61	18.32
PBR(倍)	5.03	4.47	4.11	3.67	3.33
配当(THB)	1.00	1.25	1.25	1.40	1.57
配当利回り(%)	1.64	2.05	2.05	2.30	2.57

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想(THB) **1.40** (予想はBloomberg)
終値(THB) **61.00** 2018/7/25

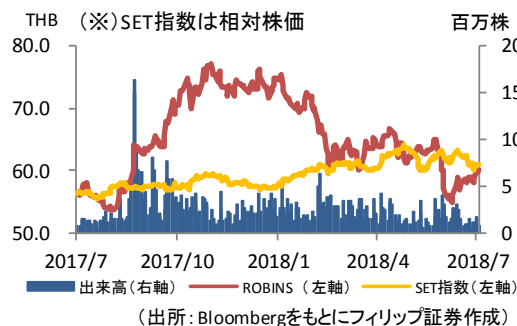
会社概要

タイで30年以上にわたり小売ビジネスに携わっており、1992/1/3に百貨店事業者として初めてタイ証券取引所に上場した。百貨店、ショッピングモール、ブランド・マネジメント、国際事業などを運営している。

百貨店は、タイ国内に46店舗を展開するほか、ハノイ、ホーチミンにも出店している。国際的な有名ブランドから国内優良ブランド、PB商品まで幅広く扱っている。「Just Buy」、「Payless」、「Baby shop」、「Home&Co」などロビンソン百貨店のみ扱えるブランドもある。近年では、顧客の利便性向上や新しい顧客層の獲得のため、オンラインにも事業を拡張している。ショッピングモールは2010年に開発を開始。百貨店、フードセンター、高級レストラン、映画館、銀行、スーパーマーケット、ウォータープーク、フィットネスセンターなど様々な店舗・施設が入居するショッピング・コンプレックスを、全国に20カ所展開している。

企業データ(2018/7/26)

ベータ値	1.35
時価総額(百万THB)	67,750
企業価値=EV(百万THB)	68,909
3ヵ月平均売買代金(百万THB)	103.7



主要株主(2018/7)

1. Central Retail Corp Ltd	27.75
2. CRG Service Co Ltd	26.08
3. Stock Exchange of Thailand Co Ltd	6.15

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

増淵 透吾
togo.masubuchi@phillip.co.jp
+81 3 3666 0707
庵原 浩樹
+81 3 3666 6980
hiroki.i.hara@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: フィリップ証券 リサーチ部 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹
公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員補 増淵 透吾

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。